

企業集団の状況

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 50 社、持分法適用関連会社 12 社、合計 62 社から構成されております。

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

	取扱商品または サービスの内容	主要関係会社名
鉄 鋼 (19社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼 他	東海プレス工業 岡谷建材 岡谷スチール 岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg.
情報・電機 (7社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電 岡谷エレクトロニクス パシフィックビジネス 岡谷システム
産業資材 (13社)	工作機械、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	中部合成樹脂工業 東海岡谷機材 岡谷精立工業
生活産業 (13社)	配管資材、住設機器、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物 他	東京管材倉庫 関西岡谷管機材 岡谷ホームコンポーネント
現地法人等 (10社)	複数の商品を取り扱う商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同様に多角的な事業活動 を展開しております。	米国岡谷鋼機 シンガポール岡谷鋼機 香港岡谷鋼機

1. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社グループは『時代を先取りした商社機能を創造し実践する』を経営理念とし、変革する時代に対応すべく1998年に策定した中期計画G2000に基づき以下のテーマを着実に実行し、21世紀での飛躍に向けて、顧客および市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の充実を図ってまいります。

商社機能の充実強化

オルガナイザー機能の発揮に重点を置き、環境・情報関連など新事業・新商品・新技術を推進し、国内外を含めた有力企業との関係強化を図ります。

既存事業の充実強化

営業活動全般について、部門の統廃合などにより経営効率を高め、また新規投資による物流機能の拡充、さらに、国内ビッグプロジェクトへの対応強化、海外拠点の拡充による貿易比率の拡大などにより収益基盤の充実を図ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策のひとつと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の拡充と株主資本利益率の向上に努めつつ、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当年度の利益配当金は前年度と同様1株当たり6円とし、中間配当金4円を加えますと年間10円となります。また、内部留保につきましては、取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

(3) 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速およびそれに伴うアジア経済の停滞、また、好調であったIT関連を主体とする設備投資が修正局面を迎える中、日本経済の先行きは決して予断を許さない状況となってきました。

このような経済環境において、当社グループは、循環型社会と社会倫理を重視し、グローバル化にも対応しつつ感性豊かな「最適調達パートナー」を目指し、改革への努力と挑戦を続けることにより企業価値を高めるべく行動してまいります。

(4) 目標とする経営指標

「会社の経営基本方針」に記載のとおり、時代の変化がより加速するなか、当社グループは変革する企業文化を創造すべく、商社機能の充実、既存事業および新規事業の充実強化を目指すとともに投資効率の改善、組織の簡素化および業績管理の徹底を図ってまいります。

2. 経営成績

(1) 概況

当期のわが国経済は、年央までは穏やかな回復基調が続いておりましたが、年後半からの株価下落、個人消費の停滞さらには景気の牽引役であったIT関連需要の変調が見られ、景況は微妙な状況の裡に推移しました。

このような環境下にあって当期の連結売上高は、価格の下落はあったものの数量の増加により、5,187億円で前期比7.3%の増収となりました。

また、事業別の概況は次のとおりであります。

鉄鋼

国内では、製造業向け価格の下落はありましたが、プロジェクト物件、自動車、情報関連および公共・エネルギー関連の需要に支えられ増加、輸出では、米国・東南アジア向け普通鋼および東南アジア・中国向けステンレス鋼板の減少により、鉄鋼全体では4%の増収となりました。

情報・電機

国内では、情報通信デバイス向け半導体および介護ソフトの数量増、輸入では、レア・アースおよびアルミ原材料の大幅増加、輸出では、北米向け家電部品の数量増により、情報・電機全体では4%の増収となりました。

産業資材

国内では、自動車関連向け工具等が堅調に推移し、情報・環境関連設備の増加および住設機器用樹脂材料が好調に推移しました。輸出では、中国向け自動車用金型の大幅増加もあり、産業資材全体では10%の増収となりました。

生活産業

国内では、エネルギー・IT関連向けの設備投資関連および下水向け環境商品は増加しましたが、元請建築工事の大型物件が減少しました。輸入では、欧州、アジア、中国等よりの水産品、畜産品および加工食品が数量増となり、生活産業全体では1%の増収となりました。

現地法人等

米国、シンガポール、香港現地法人等の家電部品、アルミ加工品等の増加により42%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益は、30,605百万円(前期比5.1%増)となり、営業利益は1,428百万円(前期比632.3%増)となりました。経常利益は営業外損益の有価証券売却益があり4,379百万円(前期比213.7%増)となりました。特別損益では投資有価証券評価損等の計上があり、その結果税引前当期利益は2,373百万円(前期比324.5%増)となり、法人税等を差し引いた当期利益は1,220百万円(前期比1,722百

万円増)となりました。

なお、当期は国内では、IT社会のニーズに的確に対応するため情報系子会社の統合、また鋼板コイル等の荷揚げ増量および中部国際空港等のビッグプロジェクトに対応すべく空見地区倉庫および埠頭クレーンの増強により機能強化いたしました。海外では中国上海に国際貿易および中国国内取引ならびに保税倉庫機能をもつ物流業務を目的として、上海岡谷鋼機有限公司を設立、米国では関連会社でありました自動車用部品の製造会社オカヤ・シンニチ・コーポレーション・オブ・アメリカの株式を買い増し子会社化いたしました。

(2) 平成13年度の見通し

当期の景況は、経済の底堅さはあるものの米国経済の減速およびそれに伴うアジア経済の成長鈍化、また好調であったIT関連を中心とする設備投資の変調、さらには個人消費の停滞など予断を許さない状況にあります。

このような経済状況を受けて、当社グループの平成13年度の連結売上高は、当年度を上回る5,460億円を見込んでおります。

経常利益は、2,900百万円を見込んでおり、当期純利益については900百万円を予定しております。

(3) キャッシュフローの状況

当期の営業活動によるキャッシュフローについては、主に売上債権の増加により48億円の支払となりました。また、投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産、投資有価証券の取得等に伴い22億円の支払となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、借入金の増加に伴い75億円の収入となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 H13.2.28現在	前 期 H12.2.29現在	増 減 額	科 目	当 期 H13.2.28現在	前 期 H12.2.29現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	193,014	177,393	15,620	流動負債	187,735	173,614	14,121
現金および預金	6,123	5,780	342	支払手形および			
受取手形および				買掛金	98,103	93,648	4,454
売掛金	134,938	127,110	7,827	短期借入金	80,563	72,798	7,764
有価証券	20,313	16,375	3,937	一年内返済予定			
たな卸資産	25,460	22,649	2,810	長期借入金	1,162	1,114	48
繰延税金資産	598	-	598	未払法人税等	998	665	332
その他	6,662	6,686	24	繰延税金負債	57	-	57
貸倒引当金	1,081	1,210	129	賞与引当金	702	749	47
				その他	6,147	4,637	1,510
固定資産	36,780	36,443	337				
有形固定資産	24,224	22,553	1,671	固定負債	11,329	9,654	1,674
建物および構築物	10,608	10,568	40	長期借入金	6,371	5,629	742
機械装置および				退職給与引当金	3,108	2,989	118
運搬具	3,370	2,926	443	繰延税金負債	521	-	521
土地	8,521	6,929	1,592	連結調整勘定	253	343	89
建設仮勘定	96	356	259	その他	1,073	692	381
その他	1,626	1,771	145				
				負債合計	199,065	183,269	15,795
無形固定資産	638	108	529				
				少数株主持分	717	585	132
投資その他の資産	11,917	13,781	1,863				
投資有価証券	5,110	4,938	172	(資本の部)			
長期貸付金	1,989	2,577	588	資本金	9,128	9,128	-
繰延税金資産	118	-	118	資本準備金	7,798	7,798	-
その他	7,971	8,641	670	連結剰余金	15,405	15,424	19
貸倒引当金	3,272	2,376	896	自己株式	1	0	0
為替換算調整勘定	2,318	2,368	49				
				資本合計	32,331	32,350	19
資産合計	232,113	216,205	15,908	負債、少数株主持分 および資本合計	232,113	216,205	15,908

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,865 百万円	22,080 百万円
2.受取手形割引高	16,236	18,000
3.受取手形裏書譲渡高	828	809
4.保証債務	2,050 百万円	2,762 百万円
5.ファイナンス・リース取引		
未経過リース料相当額	811 百万円	1,178 百万円
(うち1年以内)	(379)	(461)
(うち1年超)	(432)	(717)
当期支払リース料	417	482

連結損益計算書

(単位:百万円、未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日	%	自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日	%	金 額	増減率
売 上 高	518,718	100.0	483,292	100.0	35,425	7.3
売 上 原 価	488,113	94.1	454,161	94.0	33,951	7.5
売 上 総 利 益	30,605	5.9	29,131	6.0	1,474	5.1
販売費および一般管理費	29,176	5.6	28,935	6.0	241	0.8
営 業 利 益	1,428	0.3	195	0.0	1,232	632.3
営 業 外 収 益	5,306	1.0	4,235	0.9	1,070	25.3
受取利息および配当金	1,719		1,589		130	
連結調整勘定当期償却額	59		72		12	
そ の 他	3,526		2,574		952	
営 業 外 費 用	2,355	0.5	3,035	0.6	680	22.4
支払利息および割引料	1,675		1,438		237	
持分法による投資損失	230		645		414	
そ の 他	449		951		502	
経 常 利 益	4,379	0.8	1,396	0.3	2,983	213.7
特 別 利 益	36	0.0	27	0.0	9	33.3
固定資産売却益	1		5		3	
そ の 他	35		21		13	
特 別 損 失	2,043	0.4	863	0.2	1,179	136.7
固定資産処分損	158		-		158	
投資有価証券評価損	885		-		885	
特別退職金	670		354		316	
貸倒引当金繰入額	312		-		312	
関係会社貸倒引当金繰入額	-		388		388	
そ の 他	16		120		104	
税金等調整前当期純利益	2,373	0.4	559	0.1	1,813	324.5
法人税、住民税および事業税	1,470	0.3	1,073	0.2	397	-
法 人 税 等 調 整 額	313	0.1	-	-	313	-
少数株主損益(加算)	3	0.0	11	0.0	7	-
当 期 純 利 益 (損 失)	1,220	0.2	502	0.1	1,722	-

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
	自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月 28 日	自 平成11年 3 月 1 日 至 平成12年 2 月 29 日	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	15,125	16,913	1,787
1. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	15,424	-	15,424
2. その他の剰余金期首残高	-	15,810	15,810
3. 利益準備金期首残高	-	1,103	1,103
4. 過年度税効果調整額	299	-	299
 連 結 剰 余 金 増 加 高	 286	 -	 286
1. 持分法適用会社の増加 に伴う剰余金増加高	 11	 -	 11
2. 連結子会社の合併に に伴う剰余金増加高	 275	 -	 275
 連 結 剰 余 金 減 少 高	 1,227	 986	 240
1. 配 当 金	507	433	74
2. 取締役賞与金	14	22	8
3. 自己株式消却に伴う 減少高	 296	 175	 121
4. 連結子会社の増加に に伴う剰余金減少高	 408	 -	 408
5. 在外関係会社の資産 再評価に係わる減少高	 -	 355	 355
 当 期 純 利 益 (は 損 失)	 1,220	 502	 1,722
 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	 15,405	 15,424	 19

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,373
減価償却費	2,424
有価証券売却損益	3,047
投資有価証券評価損	885
有形固定資産売却損益	157
持分法による投資損失	230
売上債権の増加額	6,633
たな卸資産の増加額	2,249
仕入債務の増加額	1,980
その他	16
小計	3,894
利息および配当金の受取額	1,783
利息の支払額	1,704
法人税等の支払額	1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	3,874
有価証券の売却による収入	4,964
有形固定資産の取得による支出	2,373
有形固定資産の除売却による収入	242
投資有価証券の取得による支出	1,100
投資有価証券の売却による収入	18
その他	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる純増加額	7,746
長期借入れによる収入	1,702
長期借入金の返済による支出	1,114
自己株式の消却による支出	296
配当金の支払額	507
少数株主への配当金の支払額	10
その他	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,557
現金および現金同等物に係る換算差額	37
現金および現金同等物の増加額	439
現金および現金同等物の期首残高	3,547
新規連結子会社に係る現金および現金同等物の増加額	5
現金および現金同等物の期末残高	3,992

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 米国岡谷鋼機(株)、東海プレス工業(株)
Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd. ほか47社
(株)岡谷スクラップセンター、油圧システムエンジニアリング(株)、Siam Suriya Co.,Ltd.および天津岡谷物流有限公司については、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
なお、当期において新規設立および追加取得により新たに上海岡谷鋼機有限公司、Okaya Shinnichi Corp of AmericaおよびSiam Eikou Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。
岡谷システム(株)および岡谷インフォメーションシステムズ(株)は平成12年6月に合併し、岡谷システム(株)が存続会社となりました。
(株)チャンネルスポーツおよび東海プレス工業(株)は平成13年2月に合併し、(株)チャンネルスポーツが存続会社となり、同時に商号を東海プレス工業(株)に変更いたしました。

(2) 非連結子会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

- 関連会社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、
岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株) ほか9社
(株)コードーについては、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えていると認められたため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めることといたしました。

(2) 持分法非適用会社

- 関連会社 テツソー物流(株)、ミワ鋼材(株)、ハイアクト(株) ほか7社
持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。

(決算日)

- 12月31日 米国岡谷鋼機(株)、服部鋼運(株)、パシフィックビジネス(株)、
岡谷エレクトロニクス(株)、静岡中部合成(株)、ヨーロッパ岡谷
鋼機(有)、シンガポール岡谷鋼機(株)、台湾岡谷鋼機(株)、
オーストラリア岡谷鋼機(株)、香港岡谷鋼機(株)、カナダ岡谷鋼機(株)
International Mold Steel Inc.、上海凱迪克岡谷機械有限公司、
Pearl & Okaya Inc.、Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.
Siam Suriya Co.,Ltd.、Siam Eikou Co.,Ltd.、天津岡谷物流有限公司、
(株)岡谷スクラップセンター、上海岡谷鋼機有限公司
Okaya Shinnichi Corp.of America
1月31日 中部合成樹脂工業(株)、山崎商工(株)

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- 有価証券の評価基準および評価方法
取引所の相場のある有価証券 ... 主として移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)
その他の有価証券 ... 主として移動平均法に基づく原価法
たな卸資産の評価基準および評価方法
主として移動平均法に基づく低価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却の方法
主として定率法によっております。
ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
法人税法に規定する限度相当額のほか、債権の内容により個別に回収不能見込相当額を計上しております。
賞与引当金
主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給与引当金
従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、主として期末自己都合退職金要支給額（年金支給額控除後）の40%を計上しております。
また、親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 外貨建資産・負債
外貨建の資産・負債は全て取得時または発生時の為替相場により換算しております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (追加情報)
- (1) 当期より税効果会計を適用しております。
- (2) 前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては「研究開発費およびソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（平成11年3月31日 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開をしております。

なお、従来事業の種類別セグメントについては、総合商社と言われる単一事業としておりましたが、当期より取扱い商品またはサービス別・地域別の経営管理区分による事業の種類別セグメント情報の記載を行なうことに変更しました。

当連結会計年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日）

（単位：百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	213,387	84,371	98,795	75,013	47,152	518,718	-	518,718
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,176	9,929	4,881	1,867	6,342	37,195	(37,195)	
計	227,563	94,300	103,676	76,880	53,494	555,913	(37,195)	518,718
営 業 費 用	227,043	93,055	103,377	76,458	52,861	552,841	(35,551)	517,290
営 業 利 益	521	1,245	299	422	633	3,072	(1,644)	1,428
資 産	74,042	23,335	34,077	39,121	15,592	186,167	45,946	232,113

(2) 所在地セグメント情報

当連結会計年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度（平成11年3月1日から平成12年2月29日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

	当 期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日	前 期 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日
海 外 売 上 高	67,865 百万円	51,608 百万円
連 結 売 上 高	518,718 百万円	483,292 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.1 %	10.7 %

(注) 1. 当期における本邦以外の国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高はいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有価証券の時価等

(単位：百万円、単位未満切捨て)

種 類	当期(平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	20,252	74,259	54,006
債 券	21	21	0
そ の 他	38	28	10
小 計	20,313	74,309	53,996
2. 固定資産に属するもの			
株 式	872	645	226
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	872	645	226
合 計	21,185	74,955	53,770

(注) 1. 時価等の算定根拠は、下記のとおりであります。

上場有価証券	……	主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	……	日本証券業協会の公表売買価格
証券投資信託の受益証券	……	基準価格

非上場債券の時価または時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産)	非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,929百万円
	割引金融債券	9百万円
	非上場内国債券	0百万円
	非上場外国債券	300百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位：百万円、単位未満切捨て)

区分	種類	当期 (平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,141	6	1,186	45
	独マルク	24	-	24	0
	タイバーツ	1	-	1	0
	買建				
	米ドル	1,088	-	1,106	17
	英ポンド	15	-	14	0
	独マルク	14	-	14	0
	オーストラリアドル	8	-	7	0
合計	2,294	6	2,212	28	

(注) 1. 時価換算の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

(単位：百万円、単位未満切捨て)

区分	種類	当期 (平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	(受取固定・支払変動)	3,000	3,000	216	216
	(受取変動・支払固定)	2,500	-	1	1
合計		5,500	2,000	217	217

(注)金利スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算出しております。

平成13年 2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

1.売上高のセグメント別内訳(平成13年2月期)および次期予想(平成14年2月期)

【連結】 (単位:百万円、単位未満切捨て)

	平成13年2月期(実績)			平成14年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	225,563	40.9	4.2	227,850	39.1	1.0	115,450	40.0	-
情報・電機	94,300	17.0	3.9	99,200	17.0	5.2	47,600	16.5	-
産業資材	103,676	18.6	10.2	112,250	19.3	8.3	53,250	18.4	-
生活産業	76,880	13.8	2.6	89,150	15.3	16.0	46,150	16.0	-
現地法人等	53,494	9.6	33.9	53,750	9.2	0.5	26,250	9.1	-
消去または全社	37,195	-	-	36,200	-	-	19,700	-	-
合 計	518,718	-	7.3	546,000	-	5.3	269,000	-	-

【単体】 (単位:百万円、単位未満切捨て)

	平成13年2月期(実績)			平成14年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	215,567	46.7	4.0	212,900	44.2	1.2	106,900	44.7	1.5
	(19,123)	(4.1)	(7.5)	(21,000)	(4.4)	(9.8)	(10,000)	(4.2)	(1.5)
情報・電機	89,342	19.3	3.8	91,600	19.0	2.5	44,400	18.6	3.4
	(11,584)	(2.5)	(3.9)	(12,450)	(2.6)	(7.5)	(5,650)	(2.4)	(3.3)
産業資材	98,154	21.2	9.1	107,150	22.2	9.2	50,200	21.0	7.3
	(9,254)	(2.0)	(33.5)	(8,500)	(1.8)	(8.2)	(3,650)	(1.5)	(3.2)
生活産業	58,900	12.7	1.7	70,350	14.6	19.4	37,500	15.7	36.4
	(596)	(0.1)	(1.9)	(400)	(0.1)	(32.9)	(350)	(0.1)	(21.2)
合 計	461,965	100.0	4.7	482,000	100.0	4.3	239,000	100.0	5.9
	(40,558)	(8.8)	(18.0)	(42,350)	(8.8)	(4.4)	(19,650)	(8.2)	(0.1)

() : 内、輸出高

2. 設備投資額ならびに減価償却額の当期実績（平成13年2月期）および次期予定（平成14年2月期）

【単体】

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	当 期 実 績		次 期 予 定	
設備投資額		1,002		2,500
主 な 内 容	空見埠頭倉庫5号倉庫改築	416	子会社工場用地買付	1,900
	空見埠頭クレーン更新	286	（千葉県八千代市）	
	空見埠頭倉庫改修	62	子会社工場建屋改修	150
	本社ビルフロア-OA化	42	空見埠頭倉庫改修	110
			本社ビル1F改修および 器具・什器類	50
減 価 償 却 費		1,004		1,003

3. 人員の推移

【連結】

年 度	期 末 人 員
平成13年2月期	2,945

【単体】

（単位：千円）

年 度	期 末 人 員 （内、出向者数）	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成11年2月期	889 (118)	530,801	421
平成12年2月期	876 (115)	503,758	740
平成13年2月期	854 (122)	540,943	951

4. （単体）投融資額の当期実績（平成13年2月期）および次期予定（平成14年2月期）

（単位：百万円、単位未満切捨て）

内 容	当 期 実 績	次 期 予 定
有 価 証 券	1,258	700
関 係 会 社	398	100
海 外 投 資	156	300
合 計	1,812	1,100

当期株主優待のお知らせ

当期(平成13年2月期)株主優待として、当社の新潟支店味方配送センターがあります新潟県西蒲原郡味方村の《特産有機米こしひかり2kg》をお贈りいたします。なお、現品は本日(平成13年4月24日)以降の発送となります。

今期のトピックス

今期、新たに展開した事業および主な出来事をご紹介します。

環境ISO認証取得(平成12年6月)

平成11年7月より環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の取得を目指し取り組んでまいりましたが、平成12年6月認証を取得いたしました。

(認証機関:ロイド・レジスター社)

認証の範囲(サイト):本社・名古屋本店、東京本店(新丸ビル・新宿パークタワー)、大阪店、豊田支店、刈谷支店の国内6事業所

子会社の設立・異動・合併

社名 (所在地)	事業内容	資本金 (出資比率)
海外子会社の設立(平成12年8月)		
上海岡谷鋼機有限公司 (中国・上海市)	国際貿易、中国国内取引ならびに保税倉庫業	500千US\$ (100%)
海外関連会社の子会社化(平成12年12月)		
Okaya Shinnichi Corporation of America(略称O.S.A社) (米国・シャーロット)	精密鋼管製造・加工業	2,500千US\$ (50% 60%)
岡谷46%、米国子会社 Okaya(U.S.A.), Inc. 14%		
国内情報系子会社2社の合併(平成12年6月)		
岡谷システム(株)(名称は存続会社名を継続) (名古屋市中区)	コンピュータ用ソフトウェアの開発ならびに販売他	45百万円 (84.9%)

倉庫改築・埠頭クレーン増強(平成12年9月)

鋼板コイルを中心とした荷揚げの増量および中部国際空港等ビッグプロジェクトに対応すべく、空見地区(名古屋市港区)において空見埠頭倉庫5号倉庫の改築(延床面積:4,766m²、総工費416百万円)および埠頭クレーンの更新(30ト、1基、総工費286百万円)を行い、機能強化いたしました。

自己株式の買入消却

財務バランスを調整し資本の効率化を図り、1株当たりの各指標を向上させ、株主各位の利益を高める目的で、平成11年11月27日、平成12年5月25日ならびに平成12年11月27日開催の取締役会において自己株式の取得を決定いたしました。今期(平成12年3月1日~平成13年2月29日)に実施した自己株式の買付けは次のとおりです。

買付株式数	316千株
買付総額	296百万円
買付方法	名古屋証券取引所における市場買付

以上